

一般質問発言通告要旨

通告者 12番 小林 幸悦

1 門脇市長の4選出馬は

門脇市政が誕生して、今年の10月で3期12年になろうとしている。

私もこの間、一市議会議員として在籍してきたが、いろいろなことがあったというより、大変なことがありすぎたとの思いがある。

角館総合病院の建設、統合庁舎建設に向けて交わされた議論の結果による角館庁舎の建設、そして総合給食センター等主要な建設事業を完成させた。

しかし、企業誘致では多額の費用を要し造成工事をしたが、実現できなかったことで多くの批判の声が聞かれた。

自然災害や不慮の事故、残念で情けない事件もあった。そして今度は新型コロナウイルスにより、これまで計画してきた事業の見直し等、行政のかじ取りも大変だと感じている。

新型コロナウイルスは近い将来収束すると信じているが、その後の行政運営はかなり厳しい状況を覚悟しなければならないと思う。

こうした状況下のなかではあるが、次の市長選挙に4期目を目指し立候補されるのか伺いたい。

2 曳山会館の建設計画は

「角館祭りのやま行事」が平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、かねてより念願だった曳山会館建設の動きが始まり、まずは建設予定地の選定をお祭り保存会が中心となって検討した結果、保存会では中町庁舎跡地が最もふさわしいと市に答申していると聞いている。

一方、跡地を民間に売却したいとの声も聞こえてくる。売却したい気持ちは分からないではないが、売却してしまえば保存会が出した結論が白紙になってしまうことになる。コロナ禍の現状では早期建設というわけにはいかないと思うが、伝統、文化、芸能の継承と保存という観点からも、建設に向けた取り組みを続けていただきたいが如何か。

3 角館のお祭りに関する対応について

- (1) 9月の祭典実施に向けたお祭り実行委員会での議論の内容と今後の方向性、また、市当局の祭典実施に関する考え方を伺いたい。
- (2) 曳山行事におけるコロナ対策と市が実際に行う支援策は。
- (3) 児童・生徒の曳山参加の是非とコロナ感染防止策について。教育委員会の見解を伺いたい。
- (4) コロナの影響により全国的にも多くの祭りが中止または規模縮小が余儀なくされているが、一方では伝統文化の継承に大きな影響を及ぼすことが危惧されている。角館も同様であるが、文化財保護の視点における当局の見解と今後の対策を伺いたい。

通告番号 2

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 武藤 義彦

1 秋田内陸線の踏切対策について

- (1) 中村踏切事故後に県・事業者との対応協議はあったか。
- (2) 一昨年の鎌足踏切死亡事故発生後に、運輸安全委員会報告書の中で仙北市の対応措置とされている地元ヒアリング等は実施されたか。
- (3) 過去に第4種踏切の廃止についての協議はあったか。
- (4) 踏切保安設備整備費等の国庫補助は三セク鉄道も対象となるか。
- (5) 国の許認可が必要と思うが、簡易的な保安設備整備は可能か。
- (6) 中村踏切の危険回避要望書を提出したが、今後どのように進められるか。
- (7) 内陸線の経営状況、安全対策の懸念等がある中、国道の直轄事業化による経営存続への影響はあるか。

2 多発する子どもの交通事故について

- (1) 県内で発生した4月中旬までの小・中学生の交通事故が、過去5年間で最多とのことだが、安全教育はどのように実施されているか。
- (2) ルール順守の呼びかけだけでなく、子どもに分かりやすい地域実情を踏まえた指導が求められると思うが。
- (3) 子どもの意識形成には、家族・地域を巻き込んだ取組みも必要ではないか。

3 移動手段の困難な高齢者への支援について

- (1) 横手・湯沢市で導入している移動期日前投票所の検討は。
- (2) 申告相談会場まで運転を依頼しなければならない高齢者への対策は。
- (3) 申告相談会場の細分化は可能か。

通告番号 3

一般質問発言通告要旨

通告者 4 番 小木田 隆

1 門脇市政のこれまでの検証について

今から 12 年前に 50 何個かのマニフェストを掲げて市長選に挑まれ見事に当選されましたが、あの時のマニフェストに対する検証結果は市長自身としては何点ぐらいの達成度か。

- ・所得を産む玉手箱 産業経済研究所について
- ・市民所得 2 割アップについて
- ・市民の生活と安全を守るについて
- ・その他

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 平岡裕子

1 市内に子どもたちの元気な声を響かせるために

厚生労働省は、5月26日、全国の2020年の1年間に受理した妊娠届の件数は、前年比4.8%減の計87万2,227件で、過去最少を更新したと発表した。2021年は更に低下するのではと懸念されている。コロナ禍にあって、出産や子育てへの不安が影響していると思われる。

(1) 仙北市の妊娠届と出生者数の、新型コロナウイルス感染症発生前と現在の状況について伺う。

(2) 少子化対策として、子育て世帯への経済支援の充実を図るための施策を伺う。

① 18歳までの医療費無料化の拡充について

② 課税世帯への窓口負担なしの検討について

③ 学校給食費の無料化の検討について

補正予算仙北市学校給食応援事業として、2,756万1千円(4か月分)を計上している。給食材料費月690万として、年間にすると8,280万円になるが、可能ではないか。

2 就学前教育と小学校教育の連携強化について

教育行政報告で、学校教育として幼・小連携の報告があった。これまでは、取り上げが少なかったように思う。現在、市直営の幼保認定こども園1園、保育園3園となっている。私立の認定こども園4園との交流も非常に重要となってくる。

(1) 運営担当課は、子育て支援課で、教育保育の内容、特に3歳児以降については、教育委員会としての見解も確かなものが必要となる。「骨太のこども」を、こども園・保育園で育てるための手立てを探り実践するためには、教育保育に携わる職員の資質向上が必要である。方向性と実践について伺う。

3 経済支援と持続化について

コロナ禍で困窮している家庭への経済支援として生理用品等の関係用品を提供することは評価する。

(1) せんぼくこまくさプラン事業は、10款教育費の事業となっており、学校関係と察するが、学校の状況、活用の仕方について伺う。

(2) この事業は、コロナ禍の事業ではなく今後継続していく事業なのか伺う。

(3) 学校以外に拡充の検討はないのか伺う。

4 デジタル法と自治体の独立性について

5月12日に成立したデジタル改革関連6法は、自治体の個人情報保護条例を統一する規定や自治体のシステムを標準化することは、これまで本市が取り組んできた、保育料負担軽減、国保事業、子育て世帯経済支援、市民への経済支援等を逆戻りさせることになるのではないかと懸念する。また、推進しようとするスーパーシティ構想は、先端技術で地域を豊かにするとは言いながらも、個人情報関連や国の縛りが強化され独立性が守られていくのか市長の見解を伺う。

通告番号 5

一般質問発言通告要旨

通告者 11番 荒木田 俊 一

1 公共施設管理計画について

- (1) 現在の進行状況について。
- (2) 進捗が遅いのではないか。
- (3) コロナ禍後の財政を考えてより早く対応すべきでは。

2 企業誘致の取り組みについて

- (1) 門脇市政3期を振り返り現状をどう受け止めているか。
- (2) 取り組みの弱さを感じているが今後はどう対応していくのか。
- (3) 黒沢工業団地は受け皿となる団地がなければと準備したが活用はいかに。
- (4) 現在、他の企業との案件はないのか。

3 農産物等へ鳥獣の被害対策について

- (1) 増え続ける日本鹿やイノシシの対応は。
- (2) 人的被害がなければ腰が重いのではないか。

4 生保内体育館の修繕について

- (1) 先の定例会の質問で屋根ばかりではなく外装も一緒にとの提案に対する答弁で検討するとあったがどうしたのか。

5 近年、火災による負傷者や死亡者が発生する事案が多いと思う。

- (1) 対策はどうしているのか。

通告番号 6

一 般 質 問 発 言 通 告 要 旨

通告者 16番 高 久 昭 二

新型コロナウイルス感染拡大の中で、仙北市民の生活と健康を守り、将来を担う子供達に希望の持てる仙北市をめざして。

- 1 これ迄の門脇市政を検証し、その中で問題点を総括し、今後の改善策等について。
- 2 コロナ禍不況の中で、仙北市内の観光産業、宿泊業、地産物産・おみやげ店、飲食店等に対する仙北市の支援策について。
- 3 角館町桧木内川「内川橋」の老朽化に伴う、通行車両、歩行者等の危険度が増している中で、早期改修、架け替えに向け、仙北市の取組み及び対策等について。
(下延地区大瀬蔵野橋架け替え含む)

一般質問発言通告要旨

通告者 3番 高橋輝彦

1 新型コロナウイルス感染症などから市民の命を守る取り組みについて

6月も中旬に入ったが、連日、新型コロナのワクチン接種がトップニュースで報道されている。それだけ、このワクチン接種が感染拡大を収束させる「頼みの綱」であることの期待が大きい表れである。仙北市では間もなく 75 歳以上の市民が終了する予定である。このワクチン接種については、手探り状態から全庁体制での懸命な取り組みにより、高齢者の接種終了の目処がついたことに深く感謝している。

「誰ひとり取り残さないまちづくり」を掲げる仙北市において、市民の命を守ることが最優先であるとの認識のもとに以下の3項目について質問する。

(1) 16 歳から 64 歳の新型コロナウイルスのワクチン接種について

6月中には 75 歳以上の市民が終了予定であり、65 歳から 74 歳の市民については7月末に終了予定とのことである。次に、約1万2千人の 16 歳から 64 歳の市民が対象となるが、特に若い方々からよく聞かれる以下の項目について確認する。

- ① ワクチンの供給スケジュールについて（ファイザー製のみか）
- ② 接種券発送、受付開始、ワクチン接種のスケジュールについて
- ③ 基礎疾患のある人を含めた受付順位について（12 歳～15 歳の接種は行うのか）
- ④ 予約方法について
- ⑤ かかりつけ医での個別接種及び高校などでの集団接種について
- ⑥ 仙北市職員のワクチン休暇について

(2) 内陸線中村踏切の安全対策について

4月12日に列車と車の衝突事故が発生した内陸線の中村踏切について、地域の住民から警報機や遮断機の設置を求める要望書が提出された。この中村踏切は通学路でもあり、地域住民の生活路線でもあるということである。しかも、平成4年と平成16年に死亡事故が発生しているにも拘らず、何故第4種のままなのか甚だ疑問である。

については、早急な安全対策が必要であることから以下の項目について質問する。

- ① 死亡事故発生後に鉄道事業者及び道路管理者が対策を講じないのは信じ難いが何故か。
- ② 見通しの悪い下り列車のみ（9本）中村踏切の手前を徐行運転にできないか。
- ③ 一時停止ラインが消えかかっている。この際、道路を目立つ色で広くペイントできないか。
- ④ 今年度の新規事業として、内陸線に安全対策交付金を拠出している秋田県及び北秋田市も含めての安全対策を協議していただきたい。

(3) 病気の早期発見・早期治療の推進について

昨年11月に2歳違いの兄の病死に直面し、とにかく、健康であることの大切さを改めて強く感じている。仙北市スーパーシティ構想にある五つの取り組みの一つでもある「健康長生き」のためには、「病気にならないこと」予防に対する先端的技術の導入が効果的であるが、病気の早期発見と早期の治療を積極的に推し進めることも、市民の命を守ることの重要ミッションであるとの思いから、現在、仙北市が助成して、角館総合病院で実施している3種類のがん検診に以下の検診を追加していただくことができないか伺う。

- ① 頭部CT検査
- ② 腹部CT検査

2 門脇市長の3期目における一般質問の確認について

私は、門脇市長の3期目に初めて市議会議員になり、本日7回目の一般質問に立っている。ローテーションでは、今回が門脇市長の3期目在任中の最後の一般質問になることから、これまで私が提言したなかで、門脇市長も実現したいと答弁されたが、殆ど進展のない以下の事案について、現在の所見を伺いたい。

- (1) JR角館駅の東西自由通路整備事業について
- (2) 秋田新幹線の全列車が角館駅と田沢湖駅に停車する取り組みについて
- (3) 落合野球場整備事業について
- (4) 田沢湖庁舎の冷房設備について
- (5) 防災行政無線の戸別無線機設置について

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 田口 寿 宜

1 コロナ禍の今とアフターコロナを見据えて

- (1) 新型コロナウイルス感染症が全国に拡大してから1年以上経過した。経済的な情勢を見ると、昨年の中頃よりも厳しい状況化にあるものと感じている。国・県・市でも様々な経済対策を講じているが、苦しい中で日々暮らしている事業者も少なくない。また、国・県の支援に当てはまらない事業者もあり、不公平感を感じている方々もいる。生き残りを掛け、何とかこの状況を乗り切ろうと相当な努力をしているが、苦しみもがいている。財源の問題もあるのは承知の上ではあるが、国・県の支援からもらっている事業体に対し、昨年行った事業継続支援金を交付する事は出来ないのか、所見を伺う。
- (2) 観光についても、非常に厳しい状況が続いている。そのような中でも、新たな旅の形の提案や自然資源を活かした取り組みが、行政・民間・関連団体の連携のもとに行われている。コロナ禍、そして、アフターコロナの観光産業の在り方をしっかりと示し、3者の連携が更に強固な物になり進んで行けるよう、第2次仙北市観光振興計画の見直しを図るべきと考えるが、所見を伺う。
- (3) 新型コロナウイルス感染症を上回るウイルス感染症が、今後、起こり得る可能性は無いとは言えないものとする。その状況に応じて対応するのも良いかと思うが、自治体として、まん延防止や経済対策をしっかりと行う上でも「新型コロナウイルス感染症対策条例」の制定を検討しても良いのではないのかと考えるが、所見を伺う。

2 人口減少の抑制に向けて

仙北市人口ビジョンを見ると、令和2年では25,092人と推測されていた。本年4月30日時点での本市の人口は25,056人と僅かに少ない人数となっている。緩やかな減少ではあるが、少なくなっている事は事実である。このまま人口ビジョンの推計のように減少していく事は、あってはならないと強く感じる。しかし、特効薬がないのも事実である。人口減少の抑制に向けては、市長の言う「定住の循環」の考えを、残り少ない任期の中で全庁的に共有を図り、市民の皆様との協働（コラボレーション）のもとに総合計画後期計画・総合戦略を推進する事が求められる。改めて、「定住の循環」についての考え方を示したい。